

税制改正適用時期一覧表（令和4年度版）

	改正年度	改正内容	R2年（2020年）		R3年（2021年）		R4年（2022年）		R5年（2023年）		R6年（2024年）	
			9末		3末	9末	3末	9末	3末	9末	3末	9末
個人所得課税	令和2年度改正	国外中古建物についての不動産所得の損益通算規制 国外居住扶養親族の扶養控除の見直し			適用年度				適用年度			
	令和3年度改正	従業員の退職所得課税の適正化 同族会社の社債利子課税の適正化				受取		受給				
	令和4年度改正	住宅ローン控除の控除率、要件等の変更 住宅ローン控除の申告手続き 完全子法人からの配当に係る源泉徴収の廃止					居住		居住		支払	
法人課税	平成31年度改正	連結納税のグループ通算制度への移行						開始年度				
	令和2年度改正	高度省エネルギー増進設備の特別償却等の創設 再生可能エネルギー発電設備等の特別償却等の創設 特定資産の買換特例の延長・見直し（≒所得税）	取得等			廃止		廃止				
	令和3年度改正	DX投資促進税制 研究開発税制の見直し カーボンニュートラル投資促進税制 中小企業者等の軽減税率の延長 中小企業設備投資促進税制の延長・見直し 地域未来投資促進税制の拡充・拡充 中小企業事業投資再編投資損失準備金制度の創設	(強化法施行日)	取得								
					開始年度							
			(強化法施行日)	取得								
				開始年度		(延長)						
				供用		(見直し・延長)						
	令和4年度改正	所得拡大促進税の控除率の上乗せ、延長（=所得税） オープンイノベーション促進税制の見直し・延長 5G投資促進税制の見直し・延長 地方拠点強化税制の見直し、延長 隠蔽仮装、無申告に係る簿外経費の損金不算入（=所得税） 少額減価償却資産の損金算入制度の改正（=所得税） 一括償却資産の損金算入制度の改正（=所得税） 中小企業者の少額減価償却資産の特例の改定・延長（=所得税） 交際費の損金不算入制度及び中小法人特例の延長		開始年度			(見直し・延長)					
				取得			(見直し・延長)					
				供用			(見直し・延長)					
			承認			(見直し・延長)						
			不明					開始年度				
			不明									
			取得等				(見直し・延長)					
	開始年度				(延長)							
資産課税	令和2年度改正	所有者不明土地についての課税強化 医業継続に係る納税猶予制度の延長			固定資産税							
	令和3年度改正	教育資金一括贈与非課税制度の見直し・延長 結婚子育て資金一括贈与非課税制度の見直し・延長 事業承継税制の後継者要件の緩和	相続、遺贈、贈与									
			贈与等		(見直し・延長)							
			贈与等		(見直し・延長)							
令和4年度改正	住宅取得資金贈与非課税制度の改定・延長 事業承継税制における特例承継計画の提出期限の延長	贈与			(見直し・延長)			(期限延長)				
消費課税	税制抜本改革法	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入の延期								取引？		
	令和2年度改正	居住用賃貸建物の取得に係る仕入税額控除の不適用 法人の消費税申告期限の特例の創設 軽量な葉巻たばこの課税方式の見直し	取得									
					終了事業年度							
国際	令和2年度改正	子会社配当と子会社株式譲渡を組み合わせた租税回避への対応 外国税額控除における控除対象外国税額の範囲の見直し										
					開始事業年度							
その他	令和2年度改正	利子税・還付加算金等の割合の引き上げ 振替納税の通知依頼及びダイレクト納税の利用届出の電子化 納税地の異動があった場合の振替納税手続きの簡素化			対象期間							
					申請							
					提出							
	令和3年度改正	押印義務の見直し 電子帳簿制度の見直し e-Taxでの申請方法の拡充			提出							
					保存書類							
令和4年度改正	電子取引の電子保存に関する経過措置					猶予期間						

～2025/3末

…過年度税制改正 …令和4年度税制改正